

平成 25 年 9 月 10 日

内閣官房 地域活性化統合事務局 御中

成 田 市
成田市長 小 泉 一 成



学校法人 国際医療福祉大学
理事長 高 木 邦 格



国家戦略特区 「国際医療学園都市構想」提案概要
～「世界に打って出る」「世界を取り込む」都市の実現へ向けて～

日本における海外との窓口である成田市と国際的視野を持った医療人を育成している国際医療福祉大学は、「医療」及び「大学・大学院教育」をキーワードに、国の経済成長及び国際貢献に寄与する「国家戦略特区」を提案いたします。

成田市は、千葉県の医師及び看護師数が全国最低ラインであり、深刻かつ喫緊に解決すべき問題と捉え、医科系大学の誘致を検討しておりました。平成 24 年 3 月には、医科系大学誘致調査報告書をまとめ、医科系大学の誘致に取り組み始め、さらに本年 5 月には、医科系大学及び成田国際空港を核とした医療産業集積調査を行い、医科系大学及び附属病院とそれに関連する産業が集積、連携して事業を行うことで、様々な効果が期待できるという結果を得ました。

国際医療福祉大学は、平成 7 年にわが国初の医療福祉の総合大学として開学、医師以外の医療福祉専門職を育成してまいりました。その一方、地域医療の中核を担う第一線の病院で活躍する医師を養成する医学部の新設に向けた活動も行っております。

平成 22 年に医学部設置準備委員会を設置、国際標準に準拠したカリキュラムの策定をはじめ、医学教育を実践する上で必要な事項に対して多角的な検討を行っています。

医科系大学の誘致を目指す成田市と医学部新設を目指す国際医療福祉大学は、平成 23 年から意見交換を続けてまいりました。

意見交換を続ける中で、国際空港を擁する成田市の目指す「国際色豊かなまちづくり」と「国際性」を基本理念の一つとし積極的に国際交流を行っている国際医療福祉大学と

は、目指す理念がまさに一致するものであるとの認識に至り、平成 28 年 4 月開校を目指して 2 学部(看護学部・保健医療学部)5 学科(看護学科・医学検査学科・理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚学科)を医学部に先立ち開設する準備を進めております。

成田市と国際医療福祉大学は、開設を決めた 5 学科以外にも、医学部新設が認められた場合の医学部キャンパス用地や、附属病院用地、グラウンドなどの学生の福利厚生施設などの確保についても具体的協議に入っております。

成田市と国際医療福祉大学が提案する国家戦略特区は、成田市に医学部を含む医科系大学と附属病院や関連施設の整備、医療産業の誘致、産官学の連携などを行い、様々な課題の解決を図っていく「国際医療学園都市構想」であります。

成田市はこれまで政府の方針にしたがい空港の設置、運営に協力してまいりました。幾多の困難があり、最近では年間発着容量 30 万回の合意、カーフェュー（離着陸制限）の弾力的運用の合意など、最大限の協力をしてきたところであります。成田国際空港は現在、旅客数が年間 3,000 万人、国際線乗降客数が羽田空港の 3 倍をそれぞれ超え、名実ともに日本の空の表玄関となり、今後も LCC の新規就航、オープンスカイの導入、年間の発着容量の拡大、カーフェューの弾力的運用などにより、更なる発展が見込まれております。

国家戦略特区の提案にあたりましては、国際空港がある利点を活かし、成田市として、周辺市町村はもとより、千葉県ひいては日本の将来を大きく飛躍させるという考えのもと、「成田から日本を元気に」しようという意気込みで提案を行います。

本構想では、成田市が施設整備地や医療産業誘致地を用意、国際医療福祉大学が医科系大学等施設を整備、運営いたします。また、後述するトレーニングセンターについては、国際医療福祉大学、誘致した企業及び成田市の産官学が連携してまいります。

1) 医学部を含む医科系大学

前述の通り、現在医学部に先立ち 2 学部 5 学科の準備を進めておりますが、特区では医学部を新設、地域医療の担い手を育成し、国内の医師不足の解消を図るとともに、国際舞台で活躍できる医師も養成します。国際標準に基づいたカリキュラムで授業を進め、他大学では実現できない、きめ細やかな「チーム医療・チームケア」を実践していきます。入学定員を 140 人とし、うち 20 人は、将来国際的に活躍できる医師を養成するため、国際医療援助や海外の医療福祉事情など国際性に富んだ科目等独特なカリキュラムを用意し、また海外からの留学生も受け入れます。

学生の選抜方法も特徴をもたせ、偏差値重視ではなく、地域医療や医療を通じた国際貢献への意欲を重視するため、学外活動等にも着目し総合的評価により選抜します。また、なるべく多くの学生に門戸を開くべく、一般家庭からでも進学が可能となる学費水準を目指します。

大学院の機能も充実させます。国際医療福祉大学では現在3つの研究科を擁し、時代に先駆けた分野や専攻を開設していますが、成田においては国際都市の特色を活かし、海外からの感染防止を研究する「感染症研究センター（仮称）」の設置や海外の医療施設や公衆衛生の現場でマネジメントを担える人材を育成します。

東南アジア等からは病院を含む日本の医療システムを輸出してほしいという要望を受けてきましたが、これまでは現地で指導する人材が不足しており実現できていませんでした。大学では、現地で指導、支援する医師や看護師、放射線技師、臨床工学士、臨床検査技師等のコメディカルを育成し、輸出を実現します。

2) 附属病院

医学部の附属病院は、当初は600床規模を想定していますが、その後は順次拡大を図っていきます。「最先端の医療」、「外国人向け医療サービスの充実」、「高付加価値・高アメニティ」、「国際遠隔診断センター（仮称）の設置」などの特徴を持たせます。

海外からの著名な医師を招聘することも含め、最先端の医療を目指します。

最先端医療を含め、保険外併用療養費制度の評価医療となっていない場合は、安全性を確認した上で保険外併用療養の範囲を拡大できるようにします。

外国人医師による診察を可能とし、外国人が来院しやすい病院にします。また国際医療福祉大学グループの施設、三田病院、山王病院、福岡山王病院などで実績がある外国語対応が可能なアテンダントスタッフによるコンシェルジュサービスを整備するなど、外国人向け医療サービスを充実させます。

日本の優れた診断能力と高度な検査機器技術、情報通信技術を融合させた、アジアの拠点となる「国際遠隔診断センター（仮称）」を設置、現地医療機関と専用回線で結び、アジアの医療過疎地域における医療レベルの向上を図ります。

2020年のオリンピックが東京開催に決定しました。今後ますます海外から注目され、このような外国人向けサービスが充実した病院をアピールする絶好のチャンスであります。本構想を早期に実現させ、順次日本各地に展開していくべきです。

3) 介護施設

病院に併設して介護施設も整備します。ある一定数以上の外国人介護スタッフを配置した実験的な施設とし、世界に先んじている日本の介護技術の実践的な教育を外国人に行います。日本語も習得してもらうことで、国内における介護スタッフ不足の解消と、今後急増が見込まれる東南アジア諸国での需要に対応します。

4) トレーニングセンター

医師、メディカルスタッフ、医用工学研究者等の研修を行うために設置する「トレーニングセンター（仮称）」では、海外からも対象者を受け入れ、日本の医療システムを習得した外国人の人材を多く育てることで、自国に帰った場合の日本からの医療器材の

輸出に結びつけます。

5) 企業との連携

大学・附属病院及び医療関連企業は連携して、最先端医療等の研究を行います。

また、「国際遠隔診断センター（仮称）」では、企業から技術的な協力を得て高精度の診断を可能とし、「トレーニングセンター（仮称）」では、トレーニング用の医療機器やスタッフの提供を受け、センターの充実を図ります。

6) 経済効果

大学・附属病院及び関連施設が整備されると、学生、教職員で5,000人規模のコミュニティができ、経済効果についても多いに期待できます。大学・附属病院については、建設時に約650億円、毎年約260億円の効果を見込んでおります。この他にも、医療産業集積による次世代の技術開発、国際遠隔診断センター（仮称）、トレーニングセンター（仮称）、大学院及び介護施設の設置による効果を考えますと莫大になります。

現在、日本の医療産業における貿易赤字は非常に大きく、平成23年では医薬品で約1.3兆円、医療機器で約6千億円に上っています。成田市だけでなく日本各地の医療産業地と連携することで、まずはこの赤字の削減、解消、そして日本再興戦略のKPIの一つである「日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模」を2030年までに5兆円にする目標の達成について資すると思えます。

このような効果を上げるためには、大胆な規制緩和、「医学部新設の解禁」、「病床規制の撤廃」、「保険外併用療養の拡大」、「外国人医師による診察」、「外国看護師や介護福祉士による臨床修練」、「土地利用に関する規制」等の緩和が必要になります。

「医療」及び「大学・大学院教育」を軸に医療産業を経済の起爆剤にするため、上記規制の早期改革を目指し、「国際医療学園都市構想」実現に邁進する所存でございます。

本構想において、成田市と国際医療福祉大学は、必要な用地や財政の確保について具体的な協議に入っており、早期の事業着手が可能となります。日本経済の早期再生のために是非ご採択いただけますようお願い申し上げます。

以上